



公明市議会ニュース

発行所：公明党川崎市議団 住所：川崎区宮本町1 TEL 044-200-3361 発行人：菅原 進 編集人：後藤 晶一

第2回 定例会 代表質問

防災・減災ニューディールで 経済活性化を!

公明党川崎市議会議員団を代表し、6月14日岡村テル子議員は、23項目にわたり質問。懸念されている首都直下型地震などに備え、市民の命を守るため特に、公共工事等で市内経済の活性化や雇用の創出を図る、いわゆる「防災・減災ニューディール」の考え方を強調。ここでは、このほかの主な質問内容を紹介します。



代表質問に立つ岡村テル子議員

① 施設管理は一元的なデータベース化で!

公明党は、保育園、住宅、橋梁などの公共建築物の資産管理と長寿命化のため、すべてを一元的にデータベース化しよう主張しました。市長はこれに対し「施設データについては各所管でデータベース化しており、これらを一元化するなど適切に管理・活用することで効果的な施策管理・運営に努めていく」と答弁。

また、公共建築物の耐震化について、市は対策が必要な327棟のうち、学校校舎は概ね終了し、その他は平成27年度までに完了予定であると報告。2次災害の恐れのある跨線橋など124橋は平成26年度までに、さらに浄水施設は平成27年度内の完了に向けて取り組むことも表明しました。



② 防災対策を一層強化へ!

臨海部石油コンビナート地帯の大地震に対する火災や津波対策を質すとともに、帰宅困難者対策と



して一時滞在施設の確保と主要な駅における画像を活用した情報提供を提案しました。

総務局長からは「臨海部危険物施設の耐震改修率は89.1%に達し、津波避難施設として40施設を指定した」との報告が。また、帰宅困難者対策では「一時滞在施設については17の公共施設を指定」とも。併せて「川崎駅のアゼリアビジョンで非常災害時緊急放送を大画面

で放映できるよう、NHK横浜放送局と覚書を交わした」との答弁がありました。

さらに公明党は、木造住宅の耐震改修助成制度の申請数が予定を上回ることから、補正予算を組むなど、柔軟な対応を要望。

建設緑政局長からは、「予算を大幅に上回る申請数急増については適切に対応する」との回答がありました。

③ 全中学校区で小中連携教育を実施へ!

公明党は、小中連携教育は、教科面だけでなく、小六から中一へと進学する際の環境変化にともなう、いわゆる中一ギャップによる不登校対策にも効果があることから、

全ての中学校区で実施するよう強く主張。

教育長は「今後はモデル校が取り組んできた出前事業、教材開発、指導方法の研究などの成果を活か

し、教科等における小中連携教育の実施へ、全51中学校区で早い段階で取り組めるよう支援する」と答弁。公明党の主張が大きく前進することになりました。